

1. ベルギーの政治動向

(1) EU 域外からの対内直接投資審査制度導入に合意、2023 年にも発効へ

連邦政府と各地域政府は、公の秩序の維持や安全保障、戦略的に重要な産業に関わる分野への、EU 域外からの直接投資を事前に審査する投資スクリーニング制度を構築するための協力協定を締結したと発表した。事前審査の目的は、域外の投資家によって、国内の重要インフラが取得・管理されることを防ぐことにある。今回の協力協定は、各政府の議会で年内に審議され、2023 年 1 月 1 日に発効する見通し。(2022 年 6 月 1 日)

★詳細はジェトロビジネス短信 (2022 年 6 月 6 日付) に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/c7a7bf92d97e87fb.html>

(2) フィリップ国王、コンゴ民主共和国独立 60 周年記念式典で植民地支配に遺憾の意を表明

フィリップ国王夫妻がコンゴ民主共和国を訪問した。国王夫妻の同国訪問はベルギーからの独立 60 周年を迎えた 2020 年に予定されていたが、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢を踏まえて延期されていた。フィリップ国王は訪問中の演説で、植民地体制は搾取と支配を基本とし、父権主義、差別、人種差別を特徴とする、正当化できない不平等な関係の体制であったなどと、かつての植民地支配に遺憾の意を表明した。ベルギーは、レオポルド 2 世の私領として支配していた時期も含めて、1885～1960 年にコンゴを植民地としていた。(2022 年 6 月 8 日)

(3) エネルギー転換を加速させる研究開発事業に 2,500 万ユーロを拠出

連邦政府のエネルギー省は、エネルギー移行基金の 6 回目となる事業募集に 63 件の応募があり、20 件を選定したと発表した。同基金はエネルギー移行分野における研究開発を支援する目的で設立され、2025 年まで稼働するドール原子力発電所の 1 号機と 2 号機の事業者であるエンジー・エレクトラベルが支払う原子力税を財源としている。今回選定された 20 件には合計で約 2,500 万ユーロの助成が行われる。選定事業のうち 8 件は経済特区における再生可能エネルギー源に関するもので、残りの 12 件は R 水素 (Renewable Hydrogen) が重要な役割を果たす、エネルギー供給と送配電システムの安定化に関するものだった。(2022 年 6 月 10 日)

(4) 連邦政府、住宅用の電力と天然ガスに対する付加価値税率の低減措置を延長

連邦政府は、住宅用の電力と天然ガスに対する付加価値税（基本税率：21%）を6%に低減する措置を12月末まで延長することで合意した。また、7月から集合住宅や高齢者施設などのセントラルヒーティング向けのガスも対象となる。政府はエネルギー価格の高騰が続く場合、2023年3月までの再延長も視野に入れている。政府は2022年2月にエネルギー価格の高騰に伴う経済対策として、住宅用電気料金の付加価値税を3月から6月末まで6%に低減する措置を発表した。その後、3月にエネルギー価格がさらに高騰しているとして、9月末まで延期すると発表していた。（2022年6月19日）

(5) 労働市場改革法案が第二読会を通過、法案成立へ前進

連邦政府が2月に発表した労働市場を現代化する政策パッケージ案が、議会の第二読会を通過した。承認に際し、雇用主が労働者に提供する職業訓練の期間は日数でなく時間単位で計算される、労働者が希望して週4日の勤務形態を選択した場合は、時間外労働は認められない、などの修正が加えられた。（2022年6月17日）

(6) 光ファイバー網への接続100万件目達成を祝福

アトミウムが光ファイバー網に接続された100万件目の建物になったことを記念して、連邦政府のド・クロー首相など政府要人や「Fiber for Belgium」計画の関係者が一堂に会し祝福した。通信大手プロキシムスは2016年、約50億ユーロ規模の投資計画「Fiber for Belgium」を開始し、2028年までに国内の大半の企業や大都市圏に光ファイバーを整備し、全人口の70%以上が利用できることを目指している。すでに17%の世帯と企業で光ファイバーが利用されており、2022年内に22%に達する見込みだ。（2022年6月27日）

(7) ド・モール新移民担当相が就任

キリスト教民主フランダース（CD&V）党のド・モール氏が連邦政府の移民担当相に就任した。前任のサミー・マフディ氏が、CD&V党首に就任するため、移民担当相を辞任したことに伴うもの。新移民担当相はド・クロー首相とともにフィリップ国王に謁見し、就任の宣誓をした。その後に報道陣の取材に応じ、亡命者のための宿泊施設の不足は最優先事項の一つであるとして、新しい受け入れセンターを早期に開設するとした。（2022年6月28日）

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、求人件数が過去最高水準に

フランダース地域の就労支援機関 VDAB は、2022 年 5 月末の求職中の失業者数が 27 万 2,399 人（一時帰休の対象者は含まず）、失業率は 5.6%だったと発表した。同地域の 5 月の求人件数は 3 万 6,095 件で、前年同月比 26.6%増だった。特に新型コロナウイルス感染拡大予防措置の影響を大きく受けたホテル・外食、観光、レジャー、文化、スポーツ部門の求人件数はここ 1 年で 2 倍以上となっている。フランダース地域では直近の 11 カ月間の求人件数が 40 万件を超え、過去最高水準に達しているという。（2022 年 6 月 2 日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、失業者数は 10 カ月連続で減少

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス (Actiris) は、2022 年 5 月の求職者数は 8 万 3,526 人（前年同月比 4.7%減）となり、失業率は 14.5%だったと発表した。失業者数はここ 10 カ月間連続で減少している。特に若年層の失業者が前年同月比 7.5%減となった。5 月の求人件数は 6,653 件で、前年同月比 49.7%増となった。（2022 年 6 月 3 日）

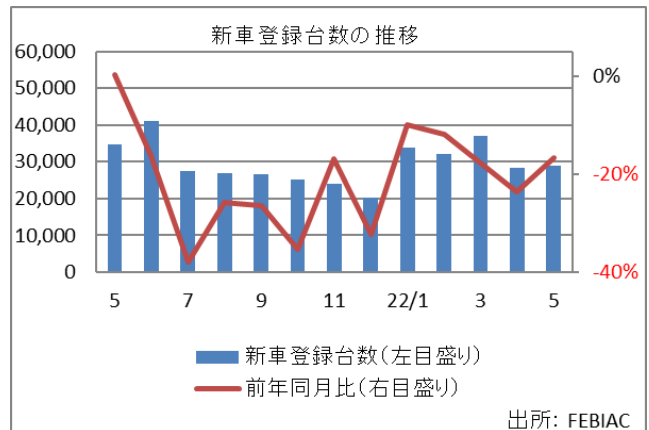
(3) ベルギー経済に関する OECD の調査、より柔軟な労働市場と活性化政策が必要と分析

OECD のコーマン事務局長はベルギーを訪問しド・クロー首相と会談し、ベルギー経済に関する調査報告書を発表した。報告書によると、ベルギー経済は、2022 年の成長率は 2.4%だが、不確実性の高まりを背景に減速傾向にあり、2023 年の成長率は 1.0%となる見込み。また、ビジネスのダイナミズムを向上させることが、経済回復過程において生産性の向上や雇用創出の鍵となるとし、そのために、新規参入の障壁を低くし、企業の再編や競争に生き残れない企業の撤退を円滑に行うための改革が必要であるとした。より柔軟な労働市場と活性化政策は、生産性がある企業が成長し、包括性を高めるのにつながるとした。（2022 年 6 月 17 日）

<月例経済指標>

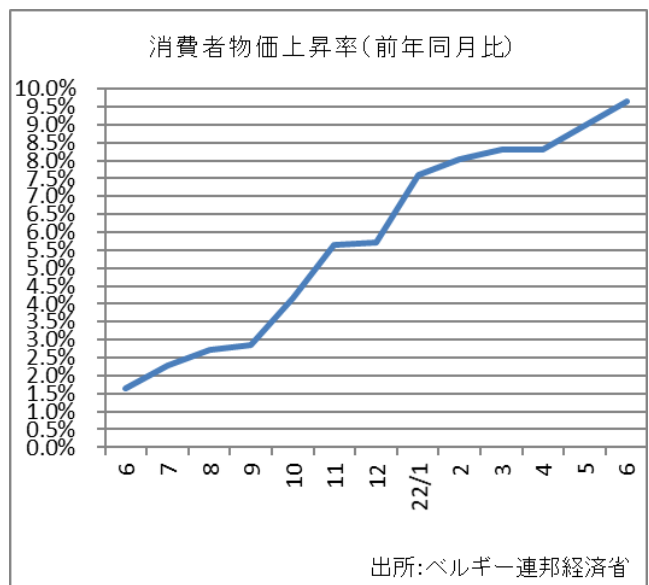
5月の新車登録台数：前年同月比16.7%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、5月の乗用車の新車登録台数は、2万9,025台（前年同月比16.7%減）となった。半導体やその他の部品不足によって生産の遅滞が継続している。ブランド別では、BMWのシェアが10.4%と最も大きく、フォルクスワーゲン（9.8%）、メルセデスベンツ（7.2%）が続いた。（2022年6月1日）



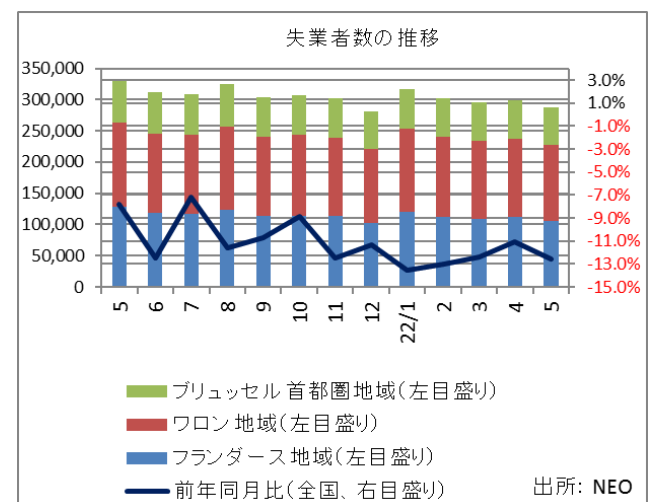
6月のインフレ率：前年同月比9.65%上昇

連邦経済省の発表によると、6月の消費者物価指数は前年同月比で9.65%上昇した。1982年10月の9.84%以降で、過去最高となった。燃料、精肉、通信関連費、パン・穀物類、暖房用燃料、車両購入費、家賃、ノンアルコール飲料、乳製品が値上がり要因となった。他方、天然ガス、電力、アルコール飲料などが押し下げ要因となった。（2022年6月29日）



5月の失業手当受給者数：前年同月比12.6%減

国立雇用局（NEO）は5月の失業手当受給者数が28万8,429人（前年同月比12.6%減）で減少したと発表した。地域別にみると、フランダース地域が10万5,853人（同17.7%減）、ワロン地域が12万1,078人（同9.7%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万1,498人（同8.8%減）だった。（2022年6月27日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 米国の燃料電池システム開発企業のプラグパワー、アントワープ・ブルージュ港にグリーン水素製造プラント建設を発表

米国の燃料電池システム開発企業のプラグパワーは、アントワープ・ブルージュ港に独自の電解槽および液化技術を用いた 100 メガワット級の大規模なグリーン水素生産プラントを建設すると発表した。完成すれば 1 日あたり 35 トンの水素の生産が可能となり、欧州市場向けに年間最大で 1 万 2,500 トンの液体およびガス状のグリーン水素を供給できるとしている。2023 年内に着工し、2024 年にはグリーン水素の初期生産を始めることを目指す。(2022 年 6 月 8 日)

(2) アエロスペースラボ、欧州最大級の衛星製造工場の建設を発表

アエロスペースラボは、年間 500 機の衛星の製造が可能な、欧州最大級の衛星製造工場を建設すると発表した。2025 年内の製造開始を目指す。2018 年に創業した同社は衛星プラットフォームや地理空間インテリジェンスを専門とし、リモートセンシング衛星のコンスタレーションの設計や運用を行うベルギー企業で、現在、2022 年製造開始を目指し、年間最大で 24 機を製造できる最初の工場を国内に建設中だ。宇宙分野専門のコンサルティング企業であるユーロコンサルによると、2030 年までに全世界で毎年 1,700 機以上の衛星が打ち上げられるとされている。(2022 年 6 月 14 日)

4. EU の動向(～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) EU 首脳、パイプライン経由を除くロシアからの原油輸入の禁止に合意 (2022 年 6 月 1 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/09939087831cf2ad>

(2) 産業界、欧州議会採決を前に気候関連新規則案への懸念をあらためて表明 (2022 年 6 月 2 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/43eb5b74a4eecb93>

(3) 欧州委、監視強化下のギリシャ経済・財政動向に関する第 14 回監査報告書を発表 (2022 年 6 月 3 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/271e6cc3e6b25d9e>

(4) EU、対ロシア制裁パッケージ第 6 弾を採択、提案から 1 カ月要す (2022 年 6 月 6 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c827010981e7b09c>

(5) 欧州 ICT 業界、今後のタクソミー基準制定にデジタル技術への考慮求める (2022 年 6 月 6 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/759a4e311158ad0d>

(6) クロアチア、2023 年初のユーロ圏加入が確実に (2022 年 6 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2f5ef7c373d99ab1>

(7) EU、充電端子を「USB タイプ C」に統一する指令案に暫定合意、2024 年秋適用へ (2022 年 6 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/62da0f5a00bd3f4c>

(8) EU、上場企業取締役のジェンダーバランス改善指令案に暫定合意 (2022 年 6 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f64805d73b1d69a0>

(9) 欧州中銀、7 月に量的緩和政策の終了、政策金利の引き上げも発表 (2022 年 6 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1f06799c814d4dc5>

(10) 欧州議会、欧州委の 2035 年までの全新車ゼロエミッション化案を支持 (2022 年 6 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a7854a38c47c1fd1>

(11) 英政府、北アイルランド議定書問題解決に向けた法案提出発表 (2022 年 6 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5b901eadbb4d55cd>

(12) 欧州投資銀行がパレスチナに拠点設立 (2022年6月14日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0ea46e7da010dad5>

(13) EUの第1四半期GDP成長率は前期比0.7%、雇用も回復 (2022年6月15日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/48cc504b826c7d10>

(14) 米フリーポートLNGの火災事故、完全稼働は2022年後半に (2022年6月15日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/cd9ed14d9bd2a8ea>

(15) 欧州委、英国の北アイルランド議定書法案を批判、義務不履行手続きを再開へ
(2022年6月16日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0093e4fce87ed49d>

(16) イスラエルとエジプトがEUと天然ガス供給の覚書に署名 (2022年6月16日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/368c63c33b790565>

(17) EU、WTO閣僚会議での合意達成を歓迎 (2022年6月20日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/279969e30452672d>

(18) 欧州委、ウクライナとモルドバの加盟候補国認定を勧告、ジョージアは保留 (2022年6月20日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6128719673b2ef96>

(19) 次期EU議長国チェコ、ウクライナ復興支援などを優先課題に (2022年6月21日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d365f78c9ad14aa3>

(20) EUがパレスチナ向け援助資金の供与再開 (2022年6月21日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d682ad531ac32a58>

(21) EU理事会と欧州議会、企業持続可能性報告指令案に暫定合意 (2022年6月24日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/04ad18431e2a3a2f>

(22) 欧州議会、CBAM 設置と ETS 改正規則案の修正案を採択、EU3 機関での協議へ (2022 年 6 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7863ac8db35d1f14>

(23) EU 首脳、ウクライナとモルドバの加盟候補国認定に合意、エネルギー市場改革にも言及 (2022 年 6 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/13d14fd996abc4e5>

(24) 欧州委、2030 年までに化学農薬の使用量を 50%削減する規則案発表 (2022 年 6 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/779365afca81a7b0>

(25) 欧州委、通商協定の持続可能な貿易の分野で制裁を可能にするメカニズムの導入を提案 (2022 年 6 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/dab0aba4c1dde08d>

(26) EU 理事会、ETS 改正や自動車 CO2 排出基準など気候変動対策パッケージの主要要素に合意 (2022 年 6 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f43d57e0a4734fbe>

(27) 世界の政治・経済日程 (2022 年 7~9 月) (欧州) (2022 年 6 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/f2540a5a13d9d33c.html>

★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

<調査レポートのご案内>

(1) 調査レポート「EU サステナブル・ファイナンス最新動向-タクソミー規則を中心に-」(2022年6月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/98c49a1fcb65fdd4.html>

(2) 地域・分析レポート「ウクライナは、EU に加盟できるのか」(2022年5月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/c65ceac071a85d9c.html>

(3) 地域・分析レポート「日本ビデオシステム、日 EU・EPA を活用しつつ、攻めの営業で欧州販路拡大」(2022年6月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/a005a903f906c2f1.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご利用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)